

平成22年度 事業計画書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

現下の景気動向を見ると、持ち直してきていると云われつつ、高い失業率やデフレの影響など景気の下押し要因があることから、依然として企業を取り巻く情勢は厳しく、特に地方や中小企業の景況感は、低いまま推移している。

こうした中、平成22年度においても、前年度に引き続き、新規企業の加入には厳しい状況が予測されるが、加入目標の達成に向け、財団役職員一丸となって加入促進活動に取り組んでいきたいと考えている。

福利厚生事業においては、会員ニーズに対応した新規事業の提供と、既存事業の充実を図り、より魅力ある事業構築を進めるとともに、退職金等共済事業においては、引き続き、安全、確実な運営に努めることとしたい。

また、新公益法人制度への対応については、公益認定に向け、引き続き、情報収集の強化に努めつつ、必要な諸整備を着実に進めることとする。

重点的な取組み

- **会員加入活動**
 - ・未加入企業等へのダイレクトメール発送
 - ・制度PRの強化（業界団体等への訪問、ラジオスポット、雑誌等広告掲載）
 - ・委託生命保険会社との連携強化

- **福利厚生事業**
 - ・既存事業の充実と指定施設の拡充
 - ・融資あっせん枠の拡大
 - ・野球グラウンドの整備改修

- **退職金等共済事業**
 - ・配当実績払い方式の導入
 - ・給付利率の改定
 - ・資金運用の安全性、確実性の確保と維持
 - ・運用委託生命保険会社に太陽生命保険株式会社を追加

- **新公益法人制度**
 - ・新新会計基準対応の準備（会計ソフト導入）
 - ・機関設計、新定款作成等の準備

1. 会員数、企業数の見通しについて

雇用情勢の悪化から平成21年度の加入者数は、前年に続いて1万人の大体を割り込むものと見込まれ、また、大口退会もあったことから年度末会員数は前年度より大きく下回ることが予想される。

平成22年度も本格的な景気回復には至らず、やや持ち直しつつも低い水準で推移するとの見込みから市内中小企業の経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われる。

このことから、平成22年度も企業数、会員数ともに前年度末より減少するものと見込まざるを得ず、企業数で9,040社（対前年度比180社減）、会員数で73,200人（同1,500人減）と推計した。

2. 福利厚生事業

(1) 慶弔金等贈呈事業については、会員数の減が見込まれることから、件数では前年度当初予算に比べ、0.4%減の19,163件、金額でも0.4%減の268,500千円を計上した。

(2) 厚生事業については、既存事業の一部見直しをしつつ、多様化するライフスタイルに合わせ内容の充実を図るとともに、指定施設の拡充を図るなど、会員のニーズに対応していく。

これにより、厚生事業の参加予定者総数を前年度より約19,000人多い、397,000人を見込んだ。

事業費は会費収入減となるものの、前年度決算次期繰越金が当初見通しより多く見込まれることから、これを充当することとし、前年度当初予算額より約13,700千円多い、164,590千円を計上した。

(3) 融資あっせん事業については、貸付金利を据置きすることとし、融資枠は、前年度当初計画より10,850千円増の83,850千円の原資をもとに、約149,700千円の融資枠を設定した。

3. 退職金等共済事業

(1) 4月に大同生命保険株式会社の保証利回りが引き下げられることに伴い、財政の健全性を維持するため、7月から退職給付利率の改定を行う。

退職積立金の安全、確実な運用を図るため、運用委託先として、太陽生命保険株式会社を加えることとする。

- (2) 現行の給付方式を「定額給付方式」から「配当実績払い方式」に変更する。
- (3) 退職掛金収入については、会員数の減少等により、前年度予算より16,900千円減の4,106,500千円を計上した。一方、退会に伴う退職給付金支出は、平準的な退会者数が若干減少傾向にあることから、前年度予算よりも445,000千円減の5,366,000千円を計上した。
- (4) 退職給付積立金運用収入については、保証利回りが引き下げられることから、前年度予算より128,000千円減の351,000千円を見込んだ。

◆会員等の推移

・会員の推移

(単位：人)

年 度	期首会員数	会員加入数	会員退会数	期末会員数	対前年増減
17年度	78,881	9,627	10,805	77,703	△1,178
18年度	77,703	10,630	10,546	77,787	84
19年度	77,787	10,283	10,715	77,355	△432
20年度	77,355	9,873	10,215	77,013	△342
21年度見込	77,013	9,000	11,300	74,713	△2,300
22年度見込	74,713	8,300	9,800	73,213	△1,500

・会員企業の推移

(単位：社)

年 度	期首企業数	加入企業数	退会企業数	期末企業数	対前年増減
17年度	10,324	388	555	10,157	△167
18年度	10,157	354	589	9,922	△235
19年度	9,922	377	625	9,674	△262
20年度	9,674	422	629	9,467	△207
21年度見込	9,467	410	657	9,220	△247
22年度見込	9,220	400	580	9,040	△180

◆福利厚生事業

(1) 慶弔金等贈呈事業

会員と家族の慶事等をお祝いし、また傷病、災害等の際し、お見舞い等をするため、慶弔金等贈呈事業を行う。

なお、贈呈金額は従前どおりとする。

贈呈項目	贈呈金額(1件あたり)	平成22年度贈呈見込件数
① 成人祝金	5,000円	130件
② 結婚祝金	加入年数3年未満	730件
	〃 3年以上	873件
③ 出産祝金	20,000円	1,730件
④ 入学祝金	10,000円	3,550件
⑤ 永年勤続慰労金	勤続満 5年	3,090件
	〃 10年	2,090件
	〃 15年	1,440件
	〃 20年	1,000件
⑥ 還暦祝金	10,000円	1,500件
⑦ 銀婚・金婚祝金	銀婚	600件
	金婚	40件
⑧ 傷病見舞金	20,000円	760件
⑨ 災害見舞金	損害の程度に応じ 3段階の見舞金 (50,000円) (30,000円) (10,000円)	10件
⑩ 死亡弔慰金	会員本人	100件
	会員の配偶者及び子	1,320件
	会員の父母	100件
	会員の配偶者の父母(同居)及び死産	100件
計		19,163件

(2) 厚生事業

会員と家族の余暇の充実、元気の回復、生活の安定等に役立つよう、次の福利厚生事業を行う。

① 健康づくりとスポーツ・レクリエーションへの参加を支援する事業

区分	事業名	平成22年度参加見込数
主催事業	野球大会 (80チーム)	1,600 人
	パークゴルフ大会	150 人
	ゴルフ大会	100 人
	ボウリング大会	130 人
	子ども野球教室	100 人
	子どもサッカー教室	120 人
入園料金等助成事業	円山動物園他道内71ヶ所のレク・娯楽施設の入園	137,500 人
	コンサドーレ・ファイターズ等スポーツ観戦	29,500 人
	市民マラソン等スポーツ大会参加	700 人
	スキーリフト使用・スキーランチパック (22ヶ所)	24,000 人
	スケートリンク入場 (4ヶ所)	150 人
	スイミング・スキー・ゴルフスクール (4ヶ所)	106 人
	スポーツクラブ入場 (2ヶ所)	39,000 人
	プール入場 (10ヶ所)	11,000 人
	ボウリング場入場 (7ヶ所)	14,900 人
	区民体育館等入場 (16ヶ所)	10,000 人
	ゴルフ場利用 (6ヶ所)	300 人
	パークゴルフ場利用 (14ヶ所)	5,900 人
	スポーツ奨励	100 人

② 旅行や文化・芸術・趣味等を通じて心身のリフレッシュを支援する事業

区分	事業名	平成22年度参加見込数
主催事業	ファミリーレクバス	1,160 人
	年忘れ演芸会	2,200 人
	ニューイヤーコンサート	2,000 人
	お笑いライブショー	1,300 人
	芸術文化鑑賞事業	4,000 人
	親子でカヌー体験	200 人
	親子デイキャンプ	200 人
料金等助成事業	国内旅行参加	7,700 人
	海外旅行参加	80 人
	指定保養施設等利用 (17ヶ所)	5,120 人
	映画館入場 (11ヶ所)	39,000 人
	観劇・音楽会・美術展入場	17,500 人
	テーブルマナー教室参加	170 人
	音楽・美術定期会員	130 人

③ 自己啓発や生涯学習の充実を支援する事業

区分	事業名	平成22年度参加見込数
受講料等助成事業	経営等セミナー	500 人
	生涯学習講座	400 人
	介護講座	40 人
	クッキングスクール	190 人
	ガーデニング講習会	150 人
	手工芸講習会	80 人

④ 健康の維持・増進を支援する事業

区分	事業名	平成22年度参加見込数
受診料助成事業	指定施設 (19ヶ所) による	
	定期健康診断 (I・II・IIIコース)	13,300 人
	人間ドック (1泊2日・日帰り・パブリックコース)	2,040 人
	部位ドック (大腸・骨・心臓・脳・肺ガン・乳ガン・子宮ガン・大動脈、血管)	355 人

⑤ 従業員及び経営者の永年勤続等表彰事業

区分	事業名	平成22年度参加見込数
主催事業	被表彰者（30年・40年以上）	70人

⑥ 生活の安定・充実を支援する事業

ア. 融資あっせん事業

資金名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)	取扱金融機関
文化厚生資金	50万円	3年	1.6%	北洋銀行 北海道銀行
奨学資金	150万円	5年	1.4%	
マイカー購入資金	200万円	5年	1.98%	

※貸付時に別途保証料がかかる。

イ. 割引指定店

指定店数50業種、900店予定

⑦ 野球場の管理運営事業

会員用軟式野球場2面（厚別区山本、敷地面積：53,680㎡、駐車場を含む。）の管理運営を行う。なお、会員の未利用時には、市民に開放する。（利用見込数9,000人）

会員利用料金：半日2,000円

市民利用料金：半日3,000円